

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年3月16日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ

【英訳名】 Wellco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石田 敏郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第32期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第31期
会計期間		自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成20年11月1日 至平成21年10月31日
売上高	(千円)	5,759,840	4,822,796	20,516,334
経常利益又は経常損失()	(千円)	95,442	52,823	761,866
四半期(当期)純損失	(千円)	71,498	2,898	1,379,202
純資産額	(千円)	6,801,911	5,544,120	5,531,154
総資産額	(千円)	17,932,440	15,230,095	14,987,592
1株当たり純資産額	(円)	273.98	223.34	222.36
1株当たり四半期(当期)純 損失	(円)	2.90	0.12	55.95
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.7	36.1	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,270	47,185	567,367
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,937	161,443	31,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,926	130,305	243,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,911,789	1,678,614	1,338,878
従業員数	(人)	778	591	732

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	591	(325)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）の人数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が141人減少しておりますが、主な要因は提出会社において平成21年10月に実施した希望退職者募集に応じ、同年10月末日で120人退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	509	(178)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）の人数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べ従業員数が124人減少しておりますが、主な要因は平成21年10月に実施した希望退職者募集に応じ、同年10月末日で120人退職したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,611,682	26.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客向けの生産実績を示すと、次のとおりであります。

情報・印刷事業	2,206,701	29.5
---------	-----------	------

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	73,034	42.5
ダイレクト・マーケティング事業	760,595	12.2
合計	833,629	9.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,653,926	33.2	1,179,199	16.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客からの受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,272,019	36.0	1,121,499	16.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報・印刷事業	2,992,114	23.9
ダイレクト・マーケティング事業	2,206,257	1.4
セグメント間の内部売上高	375,575	7.6
合計	4,822,796	16.3

(注) 1 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

情報・印刷事業	2,616,539	25.8
ダイレクト・マーケティング事業	2,206,257	1.3
合計	4,822,796	16.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日～平成22年1月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や輸出の回復などから持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、現金給与総額も引続き前年対比でマイナスとなっております。また、民間の設備投資も本格的な回復には至っておらず国内経済は依然厳しい状況にあります。情報・印刷事業においては、広告経費の大幅削減による商業印刷物の需要減少、受注競争の激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。ダイレクトマーケティング事業は、雇用・所得に改善がみられないことから、全体としては、厳しい状況下にあります。また、新規参入が続いていることから、企業間格差がますます顕著になって来ております。

このような環境ではありますが、情報・印刷事業においては、高いレスポンスが狙える当社独自製品の拡販に努めるとともに、生産効率の向上とコスト低減に取り組みました。ダイレクト・マーケティング事業においては、中高年女性向け商品の中で、好評な商品を絞り込み、広告を集中投下致すとともに、テレマーケティングを強化し、売上高の拡大を図りました。また、米国の大学における研究成果に基づいた新たな商品2種を開発し、サンプルを広範囲に配布し、先行投資にはなりますが、将来顧客となる可能性のある見込み顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,822,796千円（前年同期比16.3%減）と減少いたしました。営業利益47,662千円（前年同期営業損失260,135千円）、経常利益52,823千円（前年同期経常損失95,442千円）、四半期純損失2,898千円（前年同期四半期純損失71,498千円）と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業

情報・印刷事業の売上高は、前年同期比23.9%減の2,992,114千円となりましたが、当期業績見通しに対して圧着チラシ・DM製品など高付加価値製品の占める割合が増加していること、また、前期末に実施したコスト低減効果もあり、営業利益は41,782千円（前年同期営業損失52,554千円）と、大幅に改善いたしました。

ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の売上高は2,206,257千円（前年同期比1.4%減）でした。しかし、広告宣伝費を売れ筋商品に集中投下をし、広告媒体を、情報印刷事業部とのシナジーが期待できる新聞折込を主体にした結果、主力商品（売上上位20商品）に絞ってみれば、売上高は1,459,838千円（前年同期比26.8%増）、営業利益は147,071千円（同109.0%増）となりました。選択と集中により、受注1件当たりの費用CPOが低下した結果、売上高が前年同期割れしたものの、前年同期を上回る営業利益を確保致しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,230,095千円と、前連結会計年度末に比べて242,502千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加219,736千円、受取手形及び売掛金の増加224,496千円、投資有価証券の減少102,967千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,685,975千円と、前連結会計年度末に比べて229,537千円増加いたしました。これは主として、短期借入金の減少481,273千円、ファクタリング未払金の増加281,228千円、長期借入金の増加626,781千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,544,120千円と、前連結会計年度末に比べて12,965千円増加いたしました。これは主として、為替換算調整勘定の増加17,375千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,678,614千円（前年同期比233,174千円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47,185千円（前年同期は77,270千円の支出）となりました。これは主として、売上債権の増加224,437千円、ファクタリング未払金の増加286,872千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、161,443千円（前年同期比141,506千円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入144,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、130,305千円（前年同期は212,926千円の支出）となりました。これは主として、長期借入による収入900,000千円、短期借入金の純減少額600,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成21年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月
最高(円)	64	70	67
最低(円)	54	55	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,689	1,892,953
受取手形及び売掛金	2 3,522,119	2 3,297,622
商品及び製品	596,780	500,962
仕掛品	72,434	73,257
原材料及び貯蔵品	274,833	271,211
その他	747,436	757,961
貸倒引当金	126,972	104,439
流動資産合計	7,199,320	6,689,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,807,696	1,838,529
機械装置及び運搬具(純額)	1,822,287	1,919,020
土地	2,572,466	2,572,466
その他(純額)	562,060	607,768
有形固定資産合計	1 6,764,511	1 6,937,784
無形固定資産	189,622	203,896
投資その他の資産		
投資有価証券	645,073	748,040
その他	793,619	772,021
貸倒引当金	362,051	363,679
投資その他の資産合計	1,076,641	1,156,382
固定資産合計	8,030,775	8,298,063
資産合計	15,230,095	14,987,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,115,119	2 1,105,388
短期借入金	932,572	1,413,845
ファクタリング未払金	3,627,457	3,346,229
未払法人税等	4,800	12,820
引当金	103,678	143,458
その他	1,100,197	2 1,214,688
流動負債合計	6,883,825	7,236,430
固定負債		
長期借入金	1,820,746	1,193,964
退職給付引当金	211,356	240,747
その他	770,048	785,296
固定負債合計	2,802,150	2,220,007
負債合計	9,685,975	9,456,438

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,204,708	2,207,607
自己株式	529	529
株主資本合計	5,631,253	5,634,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,046	79,836
為替換算調整勘定	55,988	73,364
評価・換算差額等合計	126,034	153,200
少数株主持分	38,900	50,203
純資産合計	5,544,120	5,531,154
負債純資産合計	15,230,095	14,987,592

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	5,759,840	4,822,796
売上原価	3,835,078	2,878,325
売上総利益	1,924,761	1,944,471
販売費及び一般管理費	2,184,897	1,896,809
営業利益又は営業損失()	260,135	47,662
営業外収益		
受取利息	1,352	1,029
受取配当金	5,994	7,179
受取賃貸料	-	7,379
匿名組合投資利益	186,808	-
その他	15,275	11,897
営業外収益合計	209,430	27,485
営業外費用		
支払利息	13,470	15,626
持分法による投資損失	6,021	351
為替差損	11,606	-
その他	13,640	6,346
営業外費用合計	44,738	22,324
経常利益又は経常損失()	95,442	52,823
特別利益		
固定資産売却益	-	4,355
投資有価証券売却益	-	4,799
貸倒引当金戻入額	21,136	-
その他	67	98
特別利益合計	21,203	9,253
特別損失		
固定資産売却損	9,282	-
固定資産除却損	1,275	3,128
投資有価証券評価損	3,732	61,417
その他	195	8,077
特別損失合計	14,485	72,623
税金等調整前四半期純損失()	88,725	10,546
法人税等	15,670	4,818
少数株主損失()	1,556	12,466
四半期純損失()	71,498	2,898

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	88,725	10,546
減価償却費	207,827	171,750
賞与引当金の増減額(は減少)	55,333	41,909
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,578	2,129
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,265	29,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,766	20,905
受取利息及び受取配当金	7,346	8,208
持分法による投資損益(は益)	6,021	351
支払利息	13,470	15,626
固定資産売却損益(は益)	9,282	4,355
固定資産除却損	1,275	3,128
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,799
投資有価証券評価損益(は益)	3,732	61,417
売上債権の増減額(は増加)	332,275	224,437
たな卸資産の増減額(は増加)	68,111	97,874
仕入債務の増減額(は減少)	287,893	9,667
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	129,920	286,872
その他	135,068	21,284
小計	54,405	171,610
利息及び配当金の受取額	6,867	8,774
利息の支払額	8,872	15,290
特別退職金の支払額	-	105,963
法人税等の還付額	-	6,574
法人税等の支払額	129,670	18,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,270	47,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144,000	24,000
定期預金の払戻による収入	132,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	160,737	19,396
有形固定資産の売却による収入	804	41,490
無形固定資産の取得による支出	51,143	6,174
投資有価証券の取得による支出	601	601
投資有価証券の売却による収入	-	24,106
投資有価証券の償還による収入	18,333	26,833
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	8,960	2,452
出資金の回収による収入	239,380	-
その他	3,059	27,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,937	161,443

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,038	600,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	163,011	154,491
リース債務の返済による支出	-	15,163
配当金の支払額	110,921	40
その他	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,926	130,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,242	801
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282,501	339,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,291	1,338,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,789	1,678,614

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は7,459千円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,954千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は31千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年11月1日
至平成22年1月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年11月1日
至平成22年1月31日)

(「低料第三種郵便」について)

「低料第三種郵便」にかかわる郵便法違反事案につき、当社前会長等に対する公判が今後開始される予定であります。

本件の推移によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、その影響は未確定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,411,651千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,270,319千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 56,766千円	受取手形 46,175千円
支払手形 15,594千円	支払手形 12,467千円
	設備関係支払手形 9,999千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 556,933千円	広告宣伝費 590,257千円
荷造発送費 288,264千円	荷造発送費 255,273千円
従業員給料手当 564,527千円	従業員給料手当 458,745千円
賞与引当金繰入額 34,206千円	賞与引当金繰入額 12,503千円
退職給付費用 4,849千円	退職給付費用 4,999千円
	貸倒引当金繰入額 24,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,378,767千円	現金及び預金勘定 2,112,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金 466,977千円	預入期間が3か月を超える定期預金 434,074千円
現金及び現金同等物 1,911,789千円	現金及び現金同等物 1,678,614千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	24,650,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,525,054	2,234,786	5,759,840	-	5,759,840
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	404,731	1,912	406,644	(406,644)	-
計	3,929,786	2,236,698	6,166,484	(406,644)	5,759,840
営業利益又は営業損失()	52,554	70,384	17,830	(277,965)	260,135

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨、環境洗剤等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,539	2,206,257	4,822,796	-	4,822,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	375,575	-	375,575	(375,575)	-
計	2,992,114	2,206,257	5,198,372	(375,575)	4,822,796
営業利益	41,782	147,071	188,854	(141,191)	47,662

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票類)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 223.34円	1株当たり純資産額 222.36円

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	71,498	2,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,498	2,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟等

「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に定める表明保証に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、4億2千6百万円の損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月13日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月16日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。